

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 フリージア・マクロス

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-5818-1522

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,365	15.2	841	92.3	874	55.4	98	△58.5
26年3月期	10,729	△9.9	437	△14.8	562	7.7	236	209.6

(注) 包括利益 27年3月期 385百万円 (14.5%) 26年3月期 336百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.22	—	2.0	5.4	6.8
26年3月期	0.53	—	5.0	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 65百万円 26年3月期 211百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,200	8,150	28.9	11.03
26年3月期	14,909	7,683	32.7	10.85

(参考) 自己資本 27年3月期 4,962百万円 26年3月期 4,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,911	△2,048	1,051	1,730
26年3月期	175	△313	△225	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.05	0.05	22	20.5	0.5
27年3月期	—	—	—	0.05	0.05	22	22.9	0.5
28年3月期(予想)	—	—	—	0.05	0.05	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,000	△3.0	700	△16.8	720	△17.7	150	52.6	0.33

第2四半期連結累計期間の見直しについては、最近の経済状況が不透明であり、かつ、当社連結会社の業績が期末日近くの数ヶ月に集中することが多いことから、現時点では、見直しを作成していません。同期間については、見通しが得られ次第ご報告いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	450,993,208 株	26年3月期	450,993,208 株
27年3月期	871,615 株	26年3月期	860,867 株
27年3月期	450,127,311 株	26年3月期	450,138,336 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	946	2.5	289	34.4	327	7.8	210	3.1
26年3月期	923	20.8	215	186.0	304	177.6	204	178.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.47	—
26年3月期	0.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	6,350	3,921	3,921	3,748	61.8	8.71	8.33	
26年3月期	5,522	3,748	3,748	3,748	67.9	8.33	8.33	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,921百万円 26年3月期 3,748百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落、円安、株高と外部環境の好転により企業業績が改善し、海外経済の先行き不透明感があるものの、生産・輸出・設備投資等の持ち直し、雇用所得環境の改善など景気は穏やかに回復すると予想されています。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、新たに連結子会社となった㈱セキサクの売上高増加分及びフリージアハウス㈱のマンション販売による売上の増加により12,365百万円と前年同期に比べ1,635百万円(15.2%)増加し、営業利益は、841百万円と前年同期に比べ403百万円の増加、経常利益は、持分法適用関連会社である技研興業㈱の業績は前年同期と比較するとその利益は減少し、その結果持分法による投資利益は減少しましたが、マンション事業等が好調であったため874百万円と前年同期と比べて311百万円の増加となりました。また、当期純利益は、のれんの減損等の影響を受け98百万円と前年同期に比べ、138百万円の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造供給事業

本事業においては、プリント基板事業の業績が拡大したため、売上高は3,673百万円と前年同期に比べ924百万円増加し、セグメント利益は、35百万円(前年同期セグメント利益13百万円)となりました。なお、第3四半期連結会計期間より連結子会社となった石油鑿井機製作㈱及び㈱セキサクの売上高は473百万円、セグメント利益1百万円ですが、今後はより一層本事業の業績に寄与するものと考えております。

② 住宅関連事業

本事業においては、竣工したマンションの売却・販売等が売上に寄与し、売上高は8,933百万円と前年同期に比べ816百万円増加しました。また、セグメント利益は601百万円と前年同期に比べ201百万円の増加となりました。

③ 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は561百万円と前年同期に比べ10百万円の増加、セグメント利益は195百万円と前年同期に比べ12百万円の増加となりました。

② 今後の見通し

現時点における平成28年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は12,000百万円(前連結会計年度比3.0%減)、営業利益700百万円(前連結会計年度比16.8%減)、経常利益は720百万円(前連結会計年度比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円(前連結会計年度比52.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,290百万円増加し、17,200百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券の増加などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,824百万円増加し、9,050百万円となりました。主な要因は、連結子会社の私募債の発行などによります。

なお、第3四半期連結会計期間より連結子会社となった石油鑿井機製作㈱及び㈱セキサクの総資産は389百万円、負債は111百万円であります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、8,150百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ914百万円増加し、当連結会計年度末には1,730百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、1,911百万円(前年同期は175百万円の収入)となりました。

営業活動によるキャッシュフローの増加要因としては、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、2,048百万円(前年同期は313百万円の支出)となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、1,051百万円(前年同期は225百万円の支出)となりました。

主な要因は、社債の発行などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化にむける内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会後に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり5銭とさせていただく予定でありませぬ。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス(株)のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス(株)においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

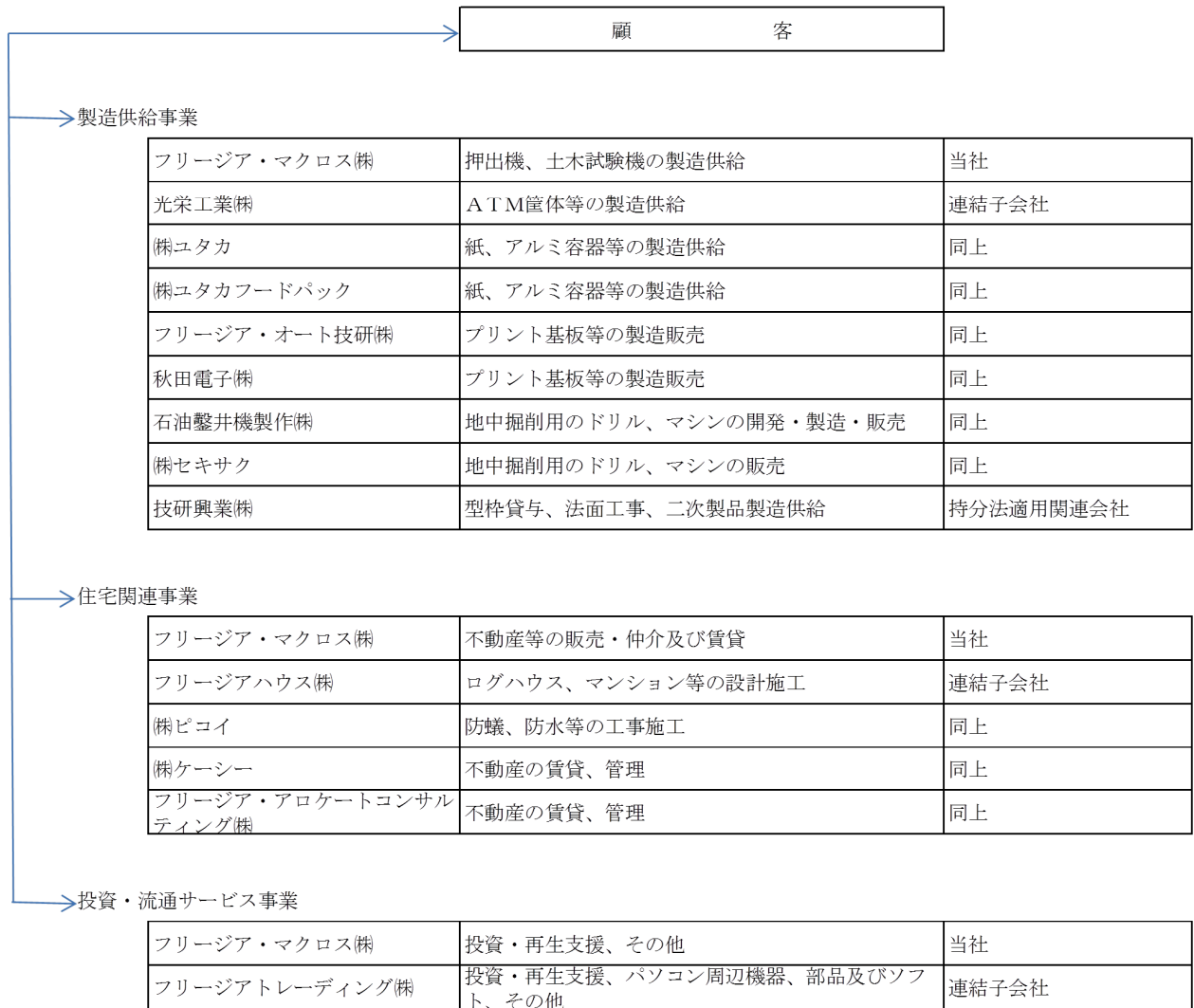
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社12社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、高級スウェーデン住宅、マンション、家具類、防蟻、防水等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資・再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社のグループは、モノ創りの上流から下流までの各工程を垂直統合させた上で、モノ創りそのものにお客様に参加していただくという形態をとっております。お客様のご協力の結果、各工程に高い計画性がもたらせられることにより全工程のムダ、ムラを省け、高い生産性に結びつけることができます。かかる参加型製造供給体制により、低価格でありながらも従来以上の高品質な製品を作りつづけることができます。

計画経済を市場経済の中で実現することを意図した本供給体制を「配給」と総称しております。

この「配給」の理念を実践することが当社グループの経営の基本理念であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループの各社は、財務体質をグループ基本理念であります「配給」の実践と浸透とによって改善し、今日までに基本的な体質転換を成し遂げてまいりました。

今後とも経営体質を良好なままで継続し、更に強化するための諸政策を実行してまいります。そのための施策として変動経費の低減、固定費の縮減によるコストダウンの他に、新規分野の開拓、新事業の構築等については、十分な検討の下に、積極的な展開を図ってまいります。

こうした改善のステップを進行し、「配給」の理念の実践により健全な財務体質を構築し、その体質を基に更なる高収益体制の確立を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,284	1,890,312
受取手形及び売掛金	1,129,158	1,077,227
たな卸資産	4,192,876	2,966,983
繰延税金資産	38,790	32,085
その他	476,628	1,025,420
貸倒引当金	△32,613	△32,892
流動資産合計	6,761,125	6,959,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,415,532	2,416,705
機械装置及び運搬具	809,363	1,088,113
土地	4,000,426	4,530,935
建設仮勘定	59,417	144,086
その他	120,641	158,122
減価償却累計額	△2,178,184	△2,358,779
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	4,996,894	5,748,880
無形固定資産		
借地権	314,220	314,220
その他	28,086	31,160
無形固定資産合計	342,306	345,381
投資その他の資産		
投資有価証券	33,895	1,561,627
関係会社株式	2,152,005	2,188,743
長期貸付金	30,425	48,486
繰延税金資産	16,847	1,490
その他	597,167	360,717
貸倒引当金	△20,750	△14,140
投資その他の資産合計	2,809,591	4,146,923
固定資産合計	8,148,792	10,241,185
資産合計	14,909,917	17,200,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493,383	1,475,097
短期借入金	899,033	1,011,583
1年内返済予定の長期借入金	673,247	770,204
1年内償還予定の社債	74,000	180,000
未払金	205,218	616,603
未成工事受入金	197,151	233,139
未払法人税等	162,131	274,848
完成工事補償引当金	33,148	25,872
賞与引当金	24,730	22,560
繰延税金負債	2,014	2,377
その他	585,512	764,310
流動負債合計	4,349,573	5,376,597
固定負債		
社債	196,000	477,000
長期借入金	1,775,615	2,249,907
繰延税金負債	204,675	187,952
退職給付に係る負債	9,379	50,041
負ののれん	200,829	243,433
その他	490,055	465,195
固定負債合計	2,876,555	3,673,530
負債合計	7,226,128	9,050,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,809	973,816
利益剰余金	1,896,329	1,985,514
自己株式	△18,673	△18,977
株主資本合計	4,929,231	5,018,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,487	△60,543
退職給付に係る調整累計額	6,559	5,309
その他の包括利益累計額合計	△46,927	△55,234
少数株主持分	2,801,485	3,187,308
純資産合計	7,683,789	8,150,193
負債純資産合計	14,909,917	17,200,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,729,858	12,365,309
売上原価	6,887,881	7,938,037
売上総利益	3,841,977	4,427,272
販売費及び一般管理費	3,404,657	3,586,153
営業利益	437,319	841,118
営業外収益		
受取利息	1,925	1,934
受取配当金	2,055	2,220
持分法による投資利益	211,687	65,253
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	52,685	85,489
営業外収益合計	290,258	176,802
営業外費用		
支払利息	104,738	85,468
貸倒引当金繰入額	13,164	—
その他	46,838	57,994
営業外費用合計	164,741	143,462
経常利益	562,836	874,458
特別利益		
固定資産売却益	41,384	—
受取保険金	85,224	—
特別利益合計	126,608	—
特別損失		
固定資産売却損	2,300	—
固定資産除却損	2,772	12
関係会社株式評価損	—	8,999
減損損失	40,206	70,013
その他	913	86
特別損失合計	46,191	79,112
税金等調整前当期純利益	643,253	795,345
法人税、住民税及び事業税	266,466	396,300
法人税等調整額	40,502	5,633
法人税等合計	306,969	401,933
少数株主損益調整前当期純利益	336,284	393,412
少数株主利益	99,543	295,112
当期純利益	236,741	98,299

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,284	393,412
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	754	△13,654
退職給付に係る調整額	—	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△700	5,059
その他の包括利益合計	53	△8,304
包括利益	336,337	385,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,787	89,992
少数株主に係る包括利益	99,549	295,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,803	1,658,752	△18,350	4,691,971
当期変動額					
剰余金の配当			△8,365		△8,365
当期純利益			236,741		236,741
連結子会社株式の売却による持分の増減			9,201		9,201
自己株式の取得				△339	△339
自己株式の処分		6		16	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	237,577	△323	237,260
当期末残高	2,077,766	973,809	1,896,329	△18,673	4,929,231

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△53,534	—	△53,534	2,351,496	6,989,934
当期変動額					
剰余金の配当					△8,365
当期純利益					236,741
連結子会社株式の売却による持分の増減					9,201
自己株式の取得					△339
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	6,559	6,606	449,988	456,594
当期変動額合計	46	6,559	6,606	449,988	693,855
当期末残高	△53,487	6,559	△46,927	2,801,485	7,683,789

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,809	1,896,329	△18,673	4,929,231
当期変動額					
剰余金の配当			△9,114		△9,114
当期純利益			98,299		98,299
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分		6		13	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6	89,184	△304	88,887
当期末残高	2,077,766	973,816	1,985,514	△18,977	5,018,118

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△53,487	6,559	△46,927	2,801,485	7,683,789
当期変動額					
剰余金の配当			—		△9,114
当期純利益			—		98,299
連結子会社株式の売却による持分の増減			—		—
自己株式の取得			—		△317
自己株式の処分			—		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,056	△1,249	△8,306	385,823	377,517
当期変動額合計	△7,056	△1,249	△8,306	385,823	466,404
当期末残高	△60,543	5,309	△55,234	3,187,308	8,150,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,253	795,345
減価償却費	158,846	172,837
のれん償却額	8,566	5,473
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,843	△8,980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	905	△7,566
受取利息及び受取配当金	△3,980	△4,154
支払利息	104,738	85,468
受取保険金	△85,224	—
持分法による投資損益 (△は益)	△211,687	△65,253
固定資産除却損	2,772	12
減損損失	40,206	70,013
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39,083	—
関係会社株式評価損	—	8,999
売上債権の増減額 (△は増加)	292,290	222,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,804	1,424,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,142	△609,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,270	117,663
その他	△199,128	89,346
小計	462,196	2,274,615
利息及び配当金の受取額	4,131	7,096
利息の支払額	△104,991	△85,743
保険金の受取額	85,224	—
法人税等の支払額	△271,163	△284,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,397	1,911,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,514	△28,217
定期預金の払戻による収入	8,600	19,202
有形固定資産の取得による支出	△370,180	△559,923
有形固定資産の売却による収入	66,443	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,230
無形固定資産の売却による収入	7,648	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,483,268
貸付けによる支出	△491,694	△603,202
貸付金の回収による収入	748,360	581,166
差入保証金の差入による支出	△5,957	△28,170
差入保証金の回収による収入	94,612	260,957
預り保証金の返還による支出	△328,900	△29,868
預り保証金の受入による収入	10,198	47,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△193,388
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,225	△26,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,608	△2,048,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470,755	112,549
長期借入れによる収入	748,781	1,435,000
長期借入金の返済による支出	△814,228	△873,350
社債の発行による収入	140,000	461,000
社債の償還による支出	△180,000	△74,000
自己株式の売却による収入	22	19
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	360,000	—
自己株式の取得による支出	△339	△317
子会社の自己株式の取得による支出	△360	△60
配当金の支払額	△8,365	△9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,244	1,051,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,455	914,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,779	815,324
現金及び現金同等物の期末残高	815,324	1,730,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、押出機、土木試験機、ATM筐体、各種容器、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシンの製造・販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,718,366	7,660,568	350,923	10,729,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,957	456,899	199,775	686,632
計	2,748,323	8,117,467	550,699	11,416,490
セグメント利益	13,526	400,503	183,468	597,498
セグメント資産	4,745,436	13,386,174	4,564,246	22,695,857
その他の項目				
減価償却費	18,156	143,471	1,681	163,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,208	363,974	—	513,183

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,159,381	8,872,424	333,503	12,365,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,758	61,169	227,578	802,505
計	3,673,139	8,933,593	561,081	13,167,814
セグメント利益	35,256	601,723	195,871	832,850
セグメント資産	5,858,090	14,172,921	4,913,208	24,944,220
その他の項目				
減価償却費	30,488	148,320	1,543	180,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,366	855,654	—	884,021

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,416,490	13,167,814
セグメント間取引消去	△686,632	△802,505
連結財務諸表の売上高	10,729,858	12,365,309

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	597,498	832,850
セグメント間取引消去	△151,612	13,741
のれんの償却額	△8,566	△5,473
連結財務諸表の営業利益	437,319	841,118

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,695,857	24,944,220
持分法適用会社への投資額	1,746,058	1,794,876
セグメント間債権消去	△9,531,997	△9,538,775
連結財務諸表の資産合計	14,909,917	17,200,321

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	163,309	180,352	△6,647	△9,732	156,661	170,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	513,183	884,021	—	—	513,183	884,021

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	40,206	—	—	40,206

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	59,035	10,978	—	—	70,013

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,473	3,092	—	—	8,566
当期末残高	64,508	—	—	—	64,508

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	265,338	—	—	265,338

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,473	—	—	—	5,473
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	243,433	—	—	243,433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	10.85円	11.03円
1株当たり当期純利益金額	0.53円	0.22円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	236,741	98,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	236,741	98,299
期中平均株式数(千株)	450,138	450,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。